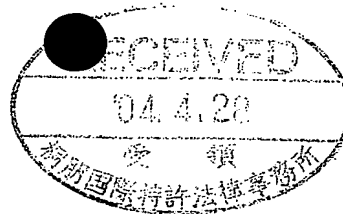


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人
千葉 剛宏

様

あて名

〒 151-0053
東京都渋谷区代々木2丁目1番1号
新宿マインズタワー16階
桐朋国際特許法律事務所PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
[PCT規則66]発送日
(日.月.年) 27.4.2004出願人又は代理人
の書類記号 03P118HAWO00応答期間
上記発送日から 2 月以内国際出願番号
PCT/JPO3/12274国際出願日
(日.月.年) 25.09.03優先日
(日.月.年) 30.09.02国際特許分類 (IPC)
Int. Cl. B62H5/00, B60R25/10, B62J39/00出願人 (氏名又は名称)
本田技研工業株式会社

1. ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。
☐ みなされない。

2. この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に答えることが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 30.01.2005 である。

DOCKETED

2004.6.27 3484補正 DOC.

名称及びあて先
日本国特許庁 (IPEA/JPO)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号特許庁審査官 (権限のある職員)
黒瀬 雅一

3D 8508

電話番号 03-3581-1101 内線 3341

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの

第 _____ ページ、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、 出願時に提出されたもの

第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3 - 6	有
	請求の範囲	1, 2	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	6	有
	請求の範囲	1 - 5	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 6	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1, 6

国際調査で引用された文献1 (JP 3-21575 A (本田技研工業株式会社) 1991. 01. 30, 全文, 第1-5図 (ファミリーなし) により、進歩性、及び進歩性を有しない。

文献1には、実車に搭載された制御装置と、制御装置から送信アンテナを介してリクエスト信号の受信に基づいて応答信号を送信する電子キーとを有する車両用電子キーシステムにおいて、前記送信アンテナが前記実車の中央付近に設置されている車両用電子キーシステムが開示されている。

また、前記実車の前輪の中心を基準としてホイールベースの1/4の地点から3/4の地点までの範囲内における上部から下部にかけての範囲のいずれかに前記送信アンテナが設置されている車両用電子キーシステムが開示されている。

請求の範囲 3

国際調査で引用された文献1、及び文献2 (JP 3-295777 A (株式会社二輪整備技術研究所) 1991. 12. 26, 全文, 第1-8図 (ファミリーなし) により、進歩性を有しない。

文献2には、実車は、使用者が着座するシートを有する場合に、アンテナは、前記シートの前部近傍に設置されている車両用電子キーシステムが開示されている。

請求の範囲 4, 5

国際調査で引用された文献1、文献2及び文献3 (EP 1211170 A2 (YAMAHA HATSUDOKI KABUSHIKI KAISHA) 2002. 06. 05, 全文, 第1-9図) により、進歩性を有しない。

文献2には、アンテナがシート又は該シートの近傍に設置されている車両用電子キーシステムが開示されている。

また、前記アンテナは、前記シートの左側面に設置されている車両用電子キーシステムが開示されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

文献 3 には、実車は、使用者が着座する開閉自在なシートと、ロック解除指示が供給されるまで、前記シートを開作動させないようにロックするロック装置を具備し、制御装置は、信号を照合して正規の使用者からの要求であると判別した場合に、前記ロック装置に対してロックの解除指示を出力する手段とを有している車両用電子キーシステムが開示されている。

請求の範囲 6

上記文献 1 ないし 3 の何れにも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。

注 意

- 提出書類の様式及び作成要領について
請求の範囲の減縮又は手数料の追加の納付は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第59条（様式第22）に従って作成してください。
- 追加手数料異議の申立について
イ) 手数料を追加して納付すると同時にこの国際出願が条約第34条(3)(a)に規定する発明の単一性の要件を満たしている旨又は命じられた手数料の追加の納付の金額が過大である旨の理由を記載した陳述書により追加手数料異議の申立てをすることができます。
ロ) 陳述書は特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第70条（様式第19）に従って作成して下さい。
ハ) 選択国によっては出願人が請求の範囲を減縮することを選択する場合に、その減縮の結果国際予備審査の対象とならない国際出願の部分は、当該選択国における効果に関する限り、出願人が当該選択国の国内官庁に特別手数料を支払った場合を除くほか、取り下げられたものとみなすことを定められている場合があります。〔条約第34条(3)(b)〕

〔備考〕

- 国際予備審査を受けようとする請求の範囲を減縮し、かつ、手数料を追加して納付するときは、表題を「請求の範囲の減縮及び手数料追加納付書」とする。
- 「減縮する請求の範囲」の欄には、国際予備審査を受けようとする請求の範囲のうち、減縮する請求の範囲を「請求の範囲第何項」のように特定して記載する。ただし、請求の範囲を減縮しないときは、欄を設けるには及ばない。
- 用紙は、日本工業規格A列4番（縦21cm、横29.7cm）の大きさとし、可塑性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び裂け目があるてはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはその4cm並びにその右端及び下端についてはその3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に番頭記号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 請求の範囲の減縮書（手数料追加納付書）は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるように作成する。
- 請求の範囲の減縮書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。
- タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考13、16においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考13、16においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考6に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/」P〇〇〇〇/〇〇〇〇〇〇〇〇のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日年月の順に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇提出の国際出願」のように記載するとともに、番頭記号（願書に記載されている場合に限り。）を併せて記載する。
- 「氏名（名称）」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように、詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として捺印、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 請求の範囲の減縮書（手数料追加納付書）の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとする。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 日付は、西暦元及びグレゴリ暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の元又は暦を用いる場合には、西暦元及びグレゴリ暦による日付を併記する。
- 「追加納付の金額」の欄には、手数料の追加の納付を求められた金額を記入するとともに、その金額の特許印紙をこの書類の左上部に、その下のかつこの中にその金額を記載する。

〔備考〕

- 「追加手数料異議の申立ての趣旨」の欄には、「追加納付に係る手数料何円の返還を求める」のように記載する。
- この書面は、様式第22により作成した手数料追加納付書に添付する。
- 用紙は、日本工業規格A列4番（縦21cm、横29.7cm）の大きさとし、可塑性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び裂け目があるてはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはその4cm並びにその右端及び下端についてはその3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に番頭記号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 陳述書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるように作成する。
- 陳述書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。
- タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考13、16においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考13、16においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考6に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/」P〇〇〇〇/〇〇〇〇〇〇〇〇のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日年月の順に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇提出の国際出願」のように記載するとともに、番頭記号（願書に記載されている場合に限り。）を併せて記載する。
- 「氏名（名称）」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として捺印、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 陳述書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとする。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

様式第22（第59条関係）

特許
印紙

請求の範囲の減縮書（手数料追加納付書）

() 特許庁長官 殿

- 国際出願の表示
(識別番号)
氏 名 (名称)
あ て 名
- 代理人 (識別番号)
氏 名 (名称)
あ て 名
- 命令の日付 日 月 年
- 追加納付の命令に係る発明の数
- 減縮する請求の範囲
- 追加納付の金額 円
- 添付書類の目録
(1) 陳述書 1 通
(2) () 通

陳 述 書

特許庁長官 殿

- 国際出願の表示
(識別番号)
氏 名 (名称)
あ て 名
国 籍
住 所
- 追加手数料異議申立人
(識別番号)
氏 名 (名称)
あ て 名
- 追加納付の命令に係る発明の数
- 追加納付の額 円
- 追加手数料異議の申立ての趣旨
- 追加手数料異議の申立ての理由